

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																			
							財政健全化等	×	歳入総額	28,928,717	31,618,894	実質収支比率	7.9	5.8																					
市町村名		加西市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,860,286	30,582,516	経常収支比率	90.4	93.9																					
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,068,431	1,036,378	(※1)	(95.0)	(99.7)																					
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	79,794	341,343	標準財政規模	12,455,071	11,932,625																					
							近畿	○	実質収支	988,637	695,035	財政力指数	0.65	0.66																					
人口		令和2年国調(人)	42,700 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>293,602</td> <td>335,323</td> <th>公債費負担比率</th> <td>9.4</td> <td>9.8</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	293,602	335,323	公債費負担比率	9.4	9.8																					
		平成27年国調(人)	44,313 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,235,774</td> <td>175,185</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	1,235,774	175,185	健全化判断比率																							
		増減率(%)	-3.6 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																					
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	42,721 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																					
		うち日本人(人)	41,541	第1次	796	809	指数表選定	○	実質単年度収支	1,529,376	510,508	実質公債費比率	8.5	8.1																					
		令03.01.01(人)	43,482		3.9	3.9			将来負担比率	4.5	46.6																								
		うち日本人(人)	42,155	第2次	8,648	8,935			基準財政収入額	6,040,582	6,280,069	資金不足比率(※4)																							
		増減率(%)	-1.8		42.5	42.9		基準財政需要額		9,912,301	9,533,745																								
		うち日本人(%)	-1.5	第3次	10,886	11,082		標準税収入額等		7,709,216	8,033,528																								
					53.5	53.2		経常経費充当一般財源等		11,679,899	11,385,901																								
面積(k㎡)		150.98							歳入一般財源等	20,346,821	18,288,873																								
人口密度(人/㎏㎡)		283																																	
世帯数(世帯)		16,245																																	
職員の状況																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		19,692,890	20,187,945																							
										うち公的資金	17,200,166	17,701,038																							
	市区町村長	1	8,930		一般職員	233	778,220	3,340	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		10,724,484	11,151,210																							
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		948,841	1,012,912																							
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	14	50,008	3,572	収益事業収入		-	-																							
	議会議長	1	4,510		教育公務員	56	180,256	3,219	土地開発基金現在高		-	-																							
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,255,505	2,019,731																							
	議会議員	13	3,500		合計	289	958,476	3,317		減債基金	458,426	458,380																							
						ラスパイレス指数		99.3		その他特定目的基金		4,688,414	2,968,240																						
	一般会計等の一覧																																		
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険特別会計		(6)		下水道事業会計		(9)		産業団地整備事業特別会計		(10)		兵庫県市町村職員退職手当組合		(17)		北条鉄道株式会社													
(2)		公園墓地整備事業特別会計		(4)		介護保険特別会計		(7)		水道事業会計						(11)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18)		株式会社加西北条都市開発													
				(5)		後期高齢者医療特別会計		(8)		病院事業会計						(12)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																	
																(13)		北はりま消防組合																	
																(14)		播磨内陸医療事業組合																	
																(15)		北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園																	
																(16)		小野加東加西環境施設事務組合																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,767,895	23.4	6,520,194	53.1	普通税	6,520,194	96.3	150,362	
地方譲与税	164,652	0.6	164,652	1.3	法定普通税	6,520,194	96.3	150,362	
利子割交付金	5,099	0.0	5,099	0.0	市町村民税	2,701,979	39.9	150,362	
配当割交付金	51,622	0.2	51,622	0.4	個人均等割	78,621	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	60,958	0.2	60,958	0.5	所得割	2,005,267	29.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,868	2.7	26,343	
地方消費税交付金	1,026,241	3.5	1,026,241	8.4	法人税割	434,223	6.4	124,019	
ゴルフ場利用税交付金	70,903	0.2	70,903	0.6	固定資産税	3,371,874	49.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,361,976	49.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,647	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	275,694	4.1	-	
自動車税環境性能割交付金	23,613	0.1	23,613	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	90,796	0.3	90,796	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	287,695	1.0	277,196	2.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	29,802	0.1	29,802	0.2	目的税	247,701	3.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,584	0.0	6,584	0.1	法定目的税	247,701	3.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,300	0.0	3,300	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	248,009	0.9	237,510	1.9	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,334,379	15.0	3,871,719	31.5	都市計画税	247,701	3.7	-	
普通交付税	3,871,719	13.4	3,871,719	31.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	462,660	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	12,883,853	44.5	12,162,993	99.0	合計	6,767,895	100.0	150,362	
交通安全対策特別交付金	5,543	0.0	5,543	0.0					
分担金・負担金	55,680	0.2	-	-					
使用料	224,750	0.8	35,598	0.3					
手数料	111,425	0.4	-	-					
国庫支出金	4,228,385	14.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	33,660	0.1	33,660	0.3					
都道府県支出金	1,654,287	5.7	-	-					
財産収入	52,221	0.2	6,469	0.1					
寄附金	6,496,817	22.5	-	-					
繰入金	254,087	0.9	-	-					
繰越金	1,036,378	3.6	-	-					
諸収入	503,731	1.7	45,020	0.4					
地方債	1,387,900	4.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	634,100	2.2	-	-					
歳入合計	28,928,717	100.0	12,289,283	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,835	0.6	-	154,835	
総務費	8,529,469	30.6	308,638	6,313,025	
民生費	7,449,215	26.7	195,227	3,627,050	
衛生費	2,819,531	10.1	43,511	1,954,771	
労働費	82,971	0.3	-	17,571	
農林水産業費	1,276,181	4.6	206,337	782,083	
商工費	876,725	3.1	5,271	658,237	
土木費	1,940,754	7.0	896,941	1,287,551	
消防費	769,921	2.8	20,790	723,327	
教育費	1,998,724	7.2	186,521	1,846,821	
災害復旧費	3,009	0.0	-	1,244	
公債費	1,958,951	7.0	-	1,911,875	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,860,286	100.0	1,863,236	19,278,390	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,046,626	36.1	6,473,574	6,350,578	49.1
人件費	3,746,147	13.4	3,398,762	3,356,365	26.0
うち職員給	2,003,501	7.2	1,847,751	-	-
扶助費	4,341,528	15.6	1,162,937	1,082,338	8.4
公債費	1,958,951	7.0	1,911,875	1,911,875	14.8
元利償還金	1,958,311	7.0	1,911,235	1,911,235	14.8
うち元金	1,882,955	6.8	1,839,253	1,839,253	14.2
うち利子	75,356	0.3	71,982	71,982	0.6
一時借入金利子	640	0.0	640	640	0.0
その他の経費	15,947,415	57.2	12,220,330	5,329,321	41.2
物件費	3,727,358	13.4	2,913,477	1,257,075	9.7
維持補修費	217,807	0.8	202,883	136,707	1.1
補助費等	6,756,102	24.2	6,236,596	2,578,140	19.9
うち一部事務組合負担金	848,787	3.0	843,227	791,238	6.1
繰出金	1,997,267	7.2	1,623,609	1,357,399	10.5
積立金	3,000,081	10.8	1,243,765	-	-
投資・出資金・貸付金	248,800	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,866,245	6.7	584,486	-	-
うち人件費	21,728	0.1	21,728	-	-
普通建設事業費	1,863,236	6.7	583,242	-	-
うち補助	954,010	3.4	134,194	-	-
うち単独	872,185	3.1	444,800	-	-
災害復旧事業費	3,009	0.0	1,244	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,860,286	100.0	19,278,390	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	29,008	27,959	1,049	970	210	19,693	
2	公園墓地整備事業特別会計	22	3	19	19	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				989			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,115	4,982	133	133	379	0	0	0.0	0
2	介護保険特別会計	5,144	4,985	159	159	837	0	0	0.0	0
3	後期高齢者医療特別会計	704	700	4	4	781	0	0	0.0	0
4	下水道事業会計	1,952	2,229	▲ 277	796	855	15,108	9,821	0.0	法適用企業
5	水道事業会計	1,131	1,097	34	1,222	317	2,321	102	0.0	法適用企業
6	病院事業会計	6,352	5,196	1,156	993	759	2,260	1,381	0.0	法適用企業
7	産業団地整備事業特別会計	930	752	178	155	0	0	0	0.0	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,461					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,683	10,355	2,328	0	0	0	0	
2	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	661	535	126	126	0	0	0	
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	835,177	803,839	31,338	31,338	7,164	0	0	
4	北はりま消防組合	2,704	2,676	28	28	0	430	46	
5	播磨内陸医療事業組合	147	140	7	7	0	0	0	
6	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	114	108	6	6	0	0	0	
7	小野加東加西環境施設事務組合	2,704	2,676	28	28	0	0	0	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	北条鉄道株式会社	▲ 32	69	36	29	0	0	0	0	
2	株式会社加西北条都市開発	8	436	100	0	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
区分					
元利償還金		1,794,292	1,834,875	1,921,711	17.9
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 繰 入	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 利 償 還 金	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	968,423	958,481	947,314	8.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56,441	56,874	57,211	0.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	938	427	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	2,820,094	2,850,657	2,926,236	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	938	427	-	-
特定財源の額	(B)	280,031	265,478	235,849	
標準財政規模	(C)	11,556,145	11,932,625	12,455,071	
算入公債費等の額	(D)	1,742,611	1,727,323	1,699,898	
	(C)－(D)	9,813,534	10,205,302	10,755,173	
実質公債費比率	(単年度)	8.1	8.4	9.2	
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	7.6	8.1	8.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
区分					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,864,613	20,187,945	19,692,890	183.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	488,420	488,000	-	-
	公営企業債等繰入見込額	13,019,634	12,122,148	11,303,533	105.1
	組合等負担等見込額	91,989	66,003	46,415	0.4
	退職手当負担見込額	1,422,615	1,494,752	1,580,460	14.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E)	34,887,271	34,358,848	32,623,298	
充当可能財源等	充当可能基金	4,318,855	6,335,424	9,429,752	87.7
	充当可能特定繰入	1,633,811	1,553,622	1,632,468	15.2
	基準財政需要額算入見込額	22,119,790	21,705,847	21,074,425	195.9
合計	(F)	28,072,456	29,594,893	32,136,645	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		69.4	46.6	4.5	

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.00	20.00
連結実質赤字比率	-	18.00	30.00
実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	4.5	350.0	

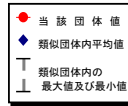
公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県加西市

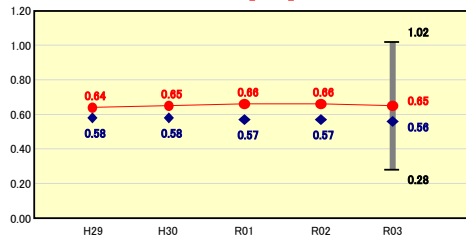
人	口	42,721	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		41,541	人(R4.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		150.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5 %			
歳入総額		28,928,717	千円	得	来	負	担	比	率	4.5 %				
歳出総額		27,860,286	千円	市	町	村	類	型	H29	I-2	H30	I-2	R01	I-2
実質収支		988,637	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-2	R03	I-2		
標準財政規模		12,455,071	千円											
地方債現在高		19,692,890	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.65]



類似団体内順位 22/82

全国平均 0.50

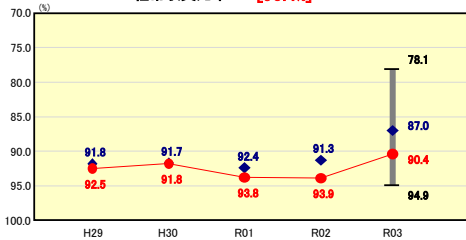
兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄

全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。
新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、市税収入の増額に努めていくとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]



類似団体内順位 64/82

全国平均 88.9

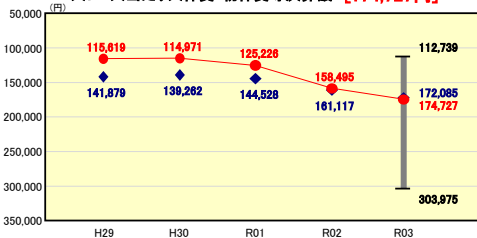
兵庫県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から更に3.5ポイント改善しましたが、これは地方交付税の追加交付等による全国的なもので、類似団体平均も同様の改善があるため、比較して悪い状況は変わっていません。
人件費や補助費等の割合が大きいため類似団体平均より悪い数値となっています。
「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。また公債費についても、投資的経費と、それに伴う起債の抑制に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,727円]



類似団体内順位 46/82

全国平均 155,088

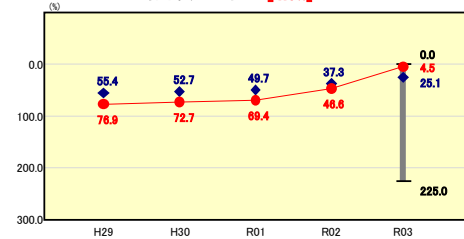
兵庫県平均 156,063

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体・全国・兵庫県平均を上回っています。
これは、会計年度任用職員にかかる人件費が高いこと、また、ふるさと納税の受入増による包括委託料や、コロナ対策事業等による物件費増が主な要因です。
「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [4.5%]



類似団体内順位 33/82

全国平均 15.4

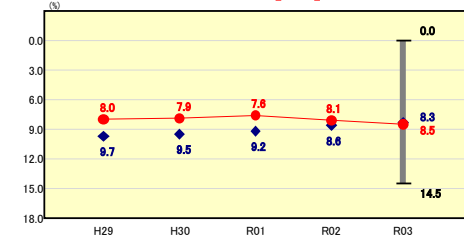
兵庫県平均 30.7

将来負担比率の分析欄

前年度から、42.1ポイントと大幅に改善し、類似団体・全国平均よりも良い状況となっています。
主な要因として、ふるさと納税受入増による基金残高の増加や、下水道事業会計の市債残高の減少があります。
今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]



類似団体内順位 40/82

全国平均 5.5

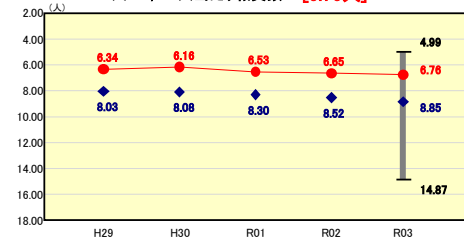
兵庫県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度から、0.4ポイント悪化し、類似団体平均より0.2ポイント悪い状況となっています。主な要因として、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還の増加による、一般会計の公債費負担の増があげられます。
「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、償還に対して交付税率の高い、有利な起債を活用するなどして、当該比率の更なる改善を図っていきます。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.76人]



類似団体内順位 8/82

全国平均 8.21

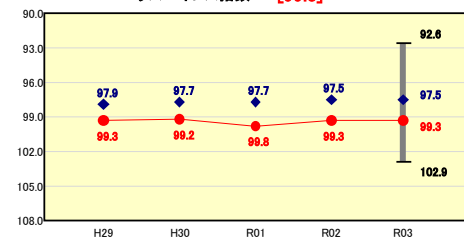
兵庫県平均 8.54

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度との比較では0.11人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回っています。
これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。
今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加の抑制に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.3]



類似団体内順位 68/82

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は100を下回る水準ですが、類似団体平均より高い数値となっています。
今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び総人件費の増加抑制に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

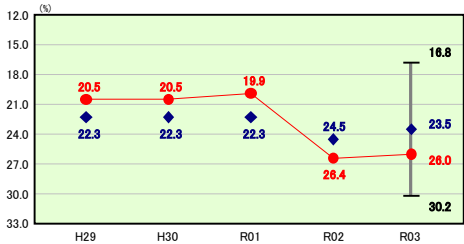
人	口	42,721	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	41,541	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	150.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5
歳	入	28,928,717	千円	将	来	負	担	比	率	4.5	%
歳	出	27,860,286	千円	市	町	村	類	型	H29	I-2	H30
実	質	収	支	988,637	千円	(	年	度	R02	I-2	R03
標	準	財	政	規	模	12,455,071	千円				
地	方	債	現	在	高	19,692,890	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

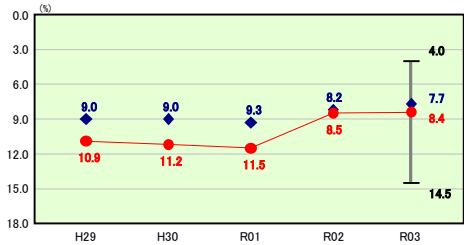


類似団体内順位 65/82 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

人件費の比率は、類似団体よりも高い水準となっています。これは会計年度任用職員の人件費が高いことが主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。

扶助費

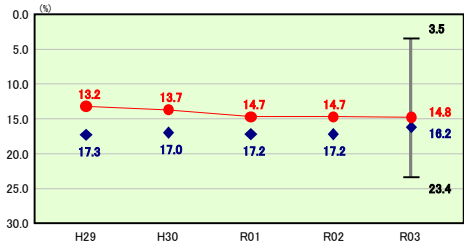


類似団体内順位 55/82 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4

扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体と比較して高い状態です。今後も障害者等福祉施策だけでなく、少子化・子育て対策の課題への対応による扶助費の増が見込まれるため、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

公債費

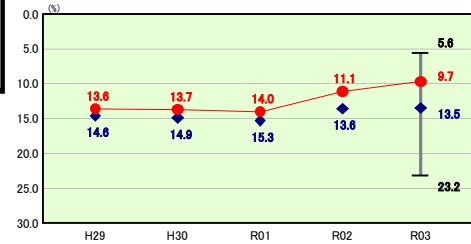


類似団体内順位 33/82 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄

公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持していますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還の増加により、年々悪化している状態です。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

物件費

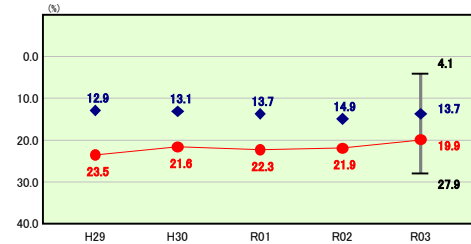


類似団体内順位 7/82 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

物件費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となり、類似団体より低い水準となっています。引き続き「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

補助費等

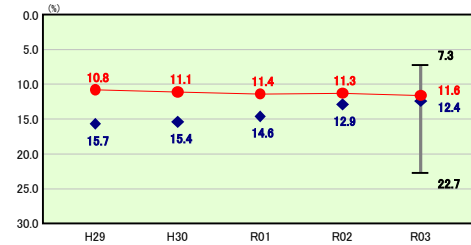


類似団体内順位 77/82 全国平均 10.2 兵庫県平均 9.8

補助費等の分析欄

補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰出金、北はりま消防等一部事務組合への負担金等に対する支出です。

その他

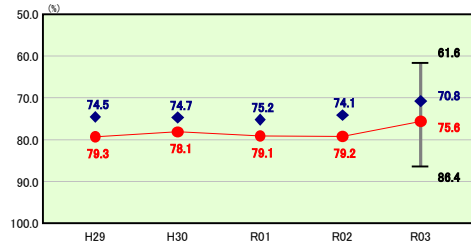


類似団体内順位 28/82 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9

その他の分析欄

その他の比率は、前年度と同水準ですが、類似団体平均や全国平均を下回っています。

公債費以外



類似団体内順位 70/82 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7

公債費以外の分析欄

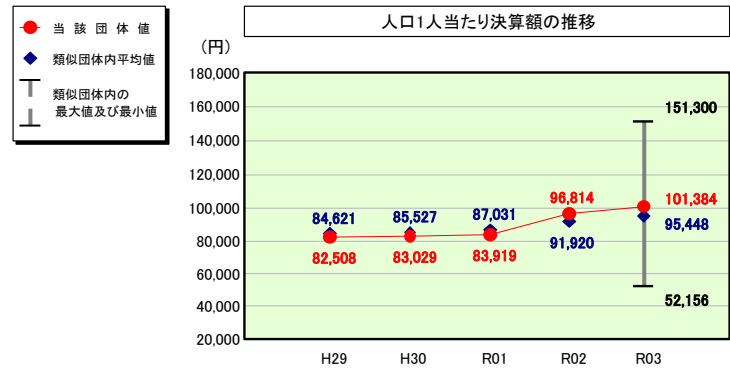
公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から3.6ポイント改善していますが、これは地方交付税の追加交付等によるもので全国的なものであり、類似団体平均も同様の改善があるため、比較して悪い状況は変わっていません。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

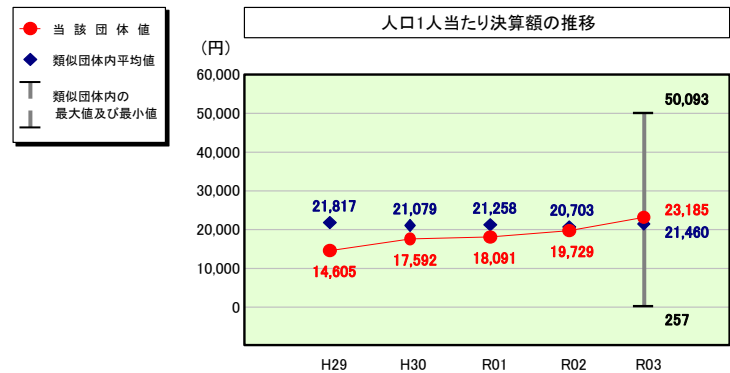
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,746,147	87,689	87,308	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	566,851	13,269	7,758	71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,439	2,889	2,064	40.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,574	2,846	2,858	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,728	509	1,616	▲ 68.5
▲退職金	▲ 248,519	▲ 5,817	▲ 6,164	▲ 5.6
合計	4,331,220	101,384	95,448	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	8.85	▲ 2.09
ラスパイレス指数	99.3	97.5	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

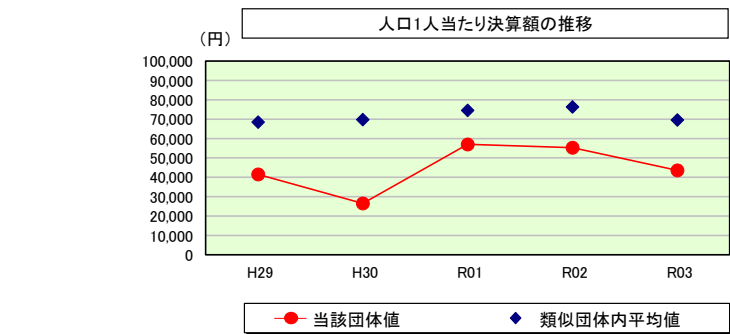


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,921,711	44,983	54,035	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	947,314	22,174	18,791	18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,211	1,339	2,664	▲ 49.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 235,849	▲ 5,521	▲ 4,196	31.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,699,898	▲ 39,791	▲ 50,476	▲ 21.2
合計	990,489	23,185	21,460	8.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

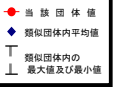
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,855,388	41,555	▲ 21.9	68,468	3.9	▲ 25.8
H30	うち単独分	1,057,641	▲ 18.7	34,140	▲ 6.4	▲ 12.3
		1,179,148	▲ 36.2	69,729	1.8	▲ 38.0
R01	うち単独分	534,869	▲ 49.3	38,908	14.0	▲ 63.3
		2,513,420	115.2	74,581	7.0	108.2
R02	うち単独分	1,548,335	192.2	41,563	6.8	185.4
		2,405,458	▲ 3.0	76,347	2.4	▲ 5.4
R03	うち単独分	989,707	▲ 35.2	41,762	0.5	▲ 35.7
		1,863,236	▲ 21.2	69,604	▲ 8.8	▲ 12.4
過去5年間平均	うち単独分	872,185	▲ 10.3	36,247	▲ 13.2	2.9
		1,963,330	6.6	71,746	1.3	5.3
	うち単独分	1,000,547	15.7	38,524	0.3	15.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

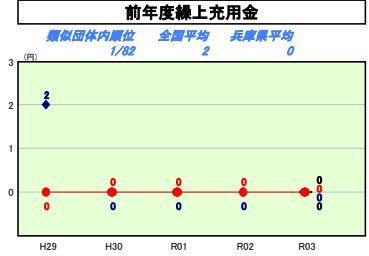
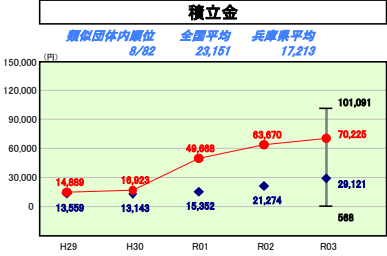
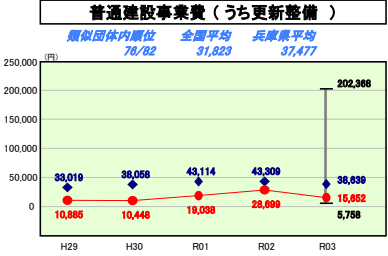
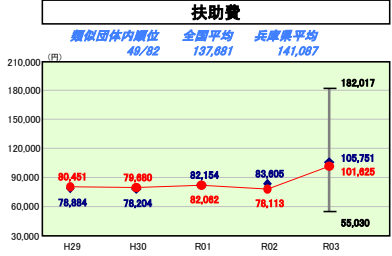
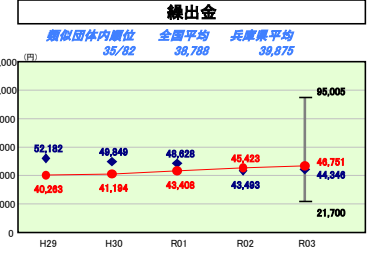
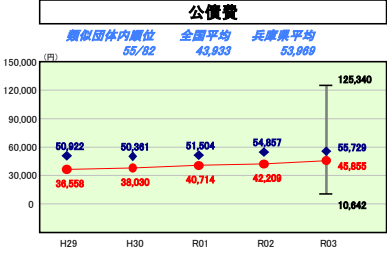
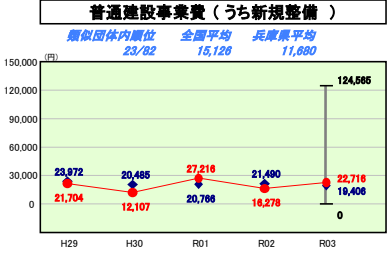
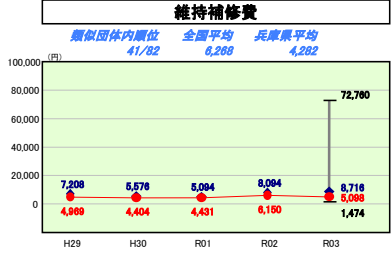
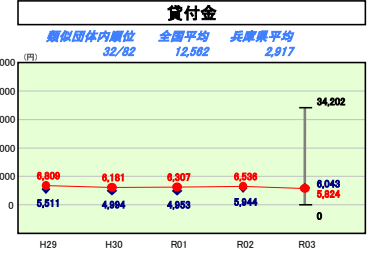
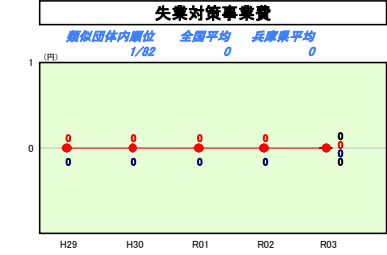
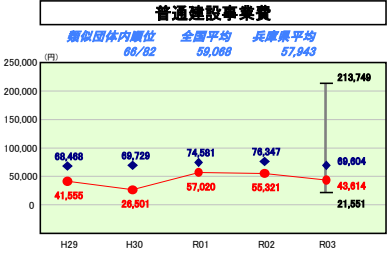
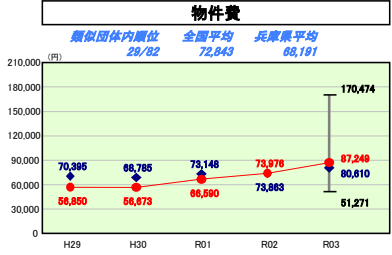
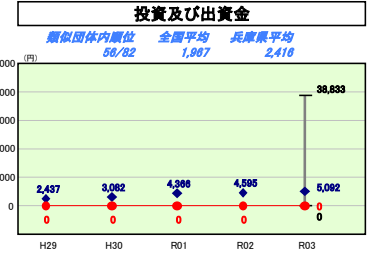
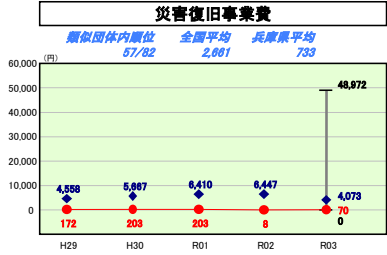
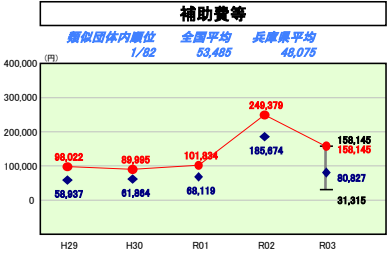
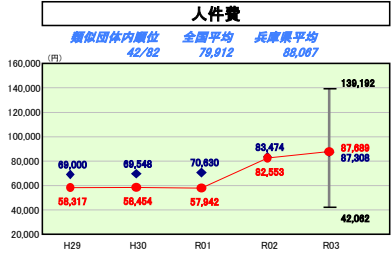
令和3年度

兵庫県加西市

人口	42,721人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,541人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.98km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	28,928,717千円	将来負担比率	4.5%
歳出総額	27,880,286千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	988,637千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	12,455,071千円		
地方債現在高	19,692,890千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

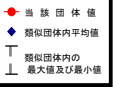
人件費は、会計年度任用職員の人件費が類似団体平均や全国平均より多額であるため、増加しています。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。
物件費は、ふるさと納税の受け入れ増に伴う包括委託料の増等により増加しています。扶助費は大幅に増加していますが、全国的なコロナ対策支援によるものであり、類似団体とも同程度の伸びのなっています。
普通建設事業費は、新規整備は増となっていますが、全体でも減となりました。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。
公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備に係る地方債の償還が増加しています。「行財政改革プラン」に基づき、市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。
積立金は、令和2年度決算剰余金および令和3年度歳入予算の超過による財政調整基金積立金および令和3年度のふるさと納税収入増によるふるさと応援基金積立金の増により類似団体を大幅に上回っています。今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により、基金の確保に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

兵庫県加西市

人口	42,721人(R4.1.1現在)	実質人口	41,541人(R4.1.1現在)	実質人口	41,541人(R4.1.1現在)
うち日本人	41,541人(R4.1.1現在)	実質人口	41,541人(R4.1.1現在)	実質人口	41,541人(R4.1.1現在)
面積	150.98km ²	実質面積	150.98km ²	実質面積	150.98km ²
歳入総額	28,928,717千円	歳入総額	28,928,717千円	歳入総額	28,928,717千円
歳出総額	27,880,286千円	歳出総額	27,880,286千円	歳出総額	27,880,286千円
実質収支	988,637千円	実質収支	988,637千円	実質収支	988,637千円
標準財政規模	12,455,071千円	標準財政規模	12,455,071千円	標準財政規模	12,455,071千円
地方債現在高	19,692,890千円	地方債現在高	19,692,890千円	地方債現在高	19,692,890千円

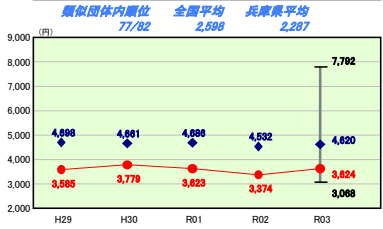


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

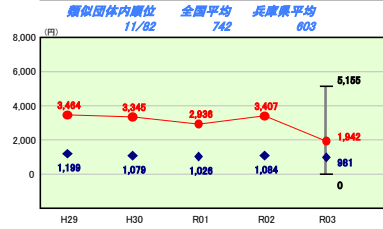
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

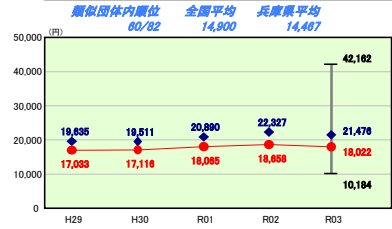
議会費



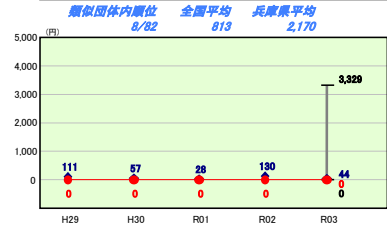
労働費



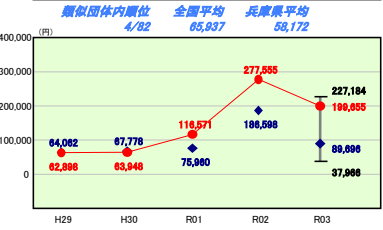
消防費



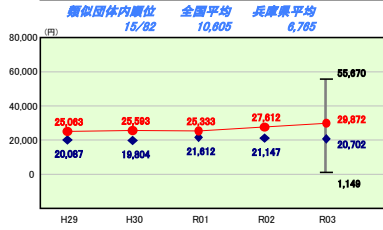
随支出金



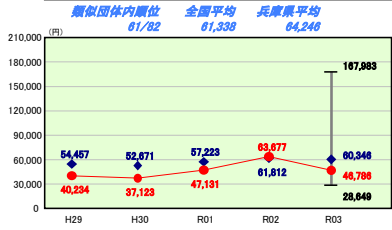
総務費



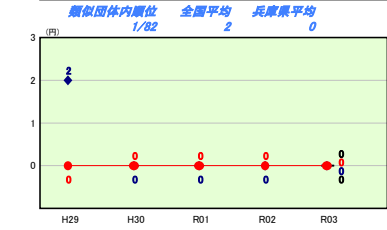
農林水産業費



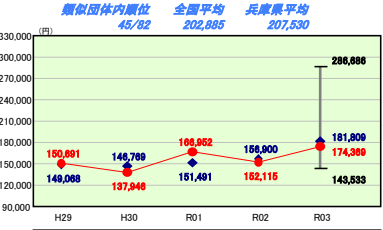
教育費



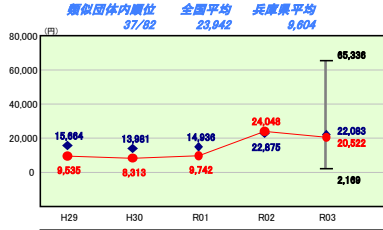
前年度繰上充用金



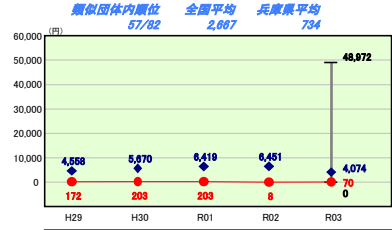
民生費



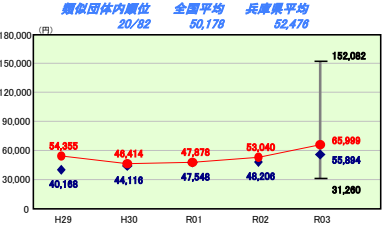
商工費



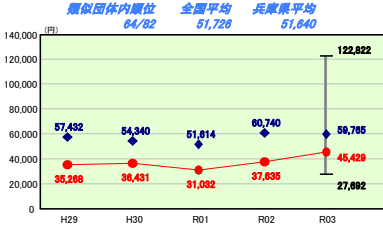
災害復旧費



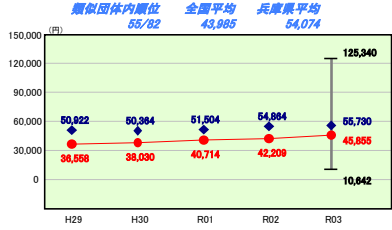
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析値

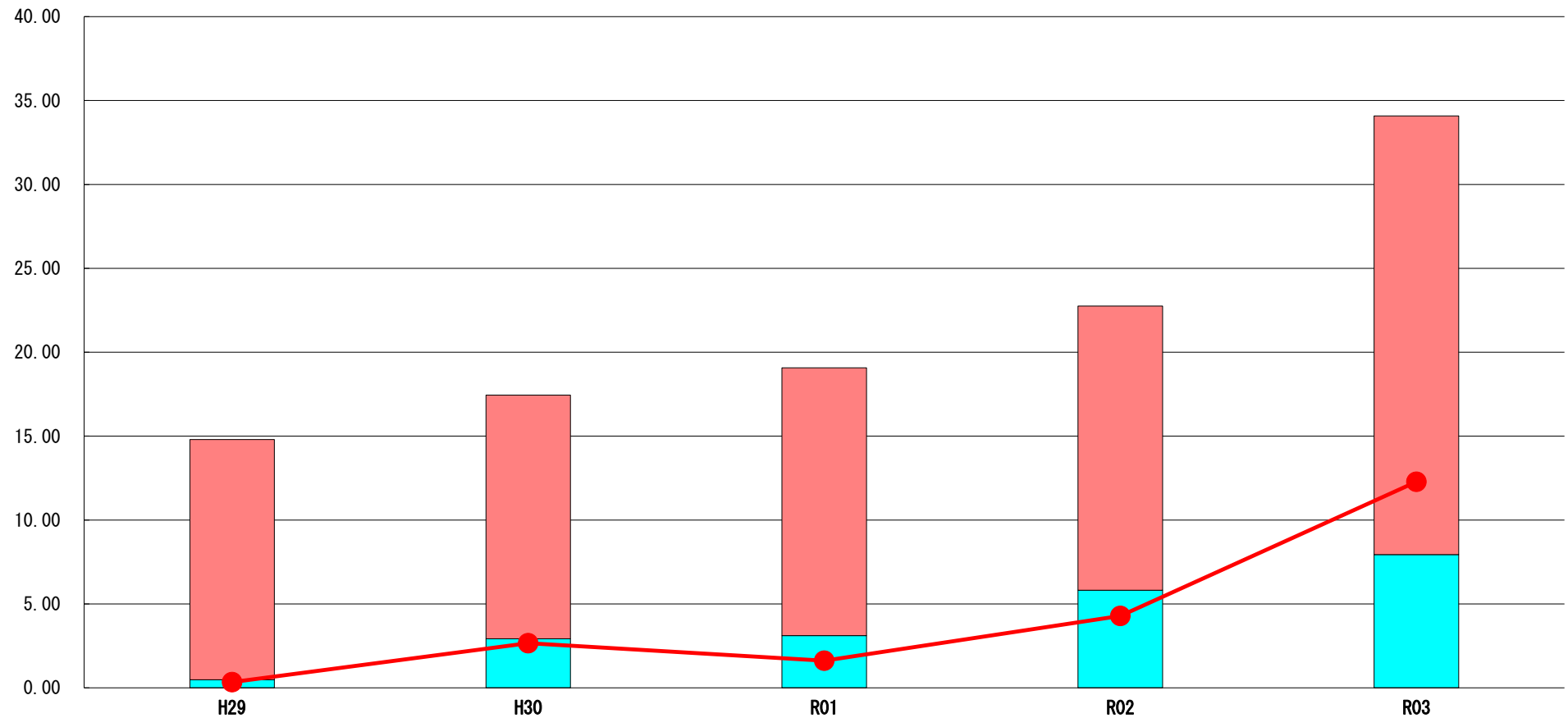
総務費は、ふるさと納税受入増による特産品費や包括業務委託料の増加のため、類似団体平均や全国平均を大幅に上回りました。
民生費は、認定こども園の整備事業費が減となり、類似団体平均を下回りました。とはいえ今後も少子化・高齢化および障害者施策等による増加が見込まれるため、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。
土木費は、道路整備費の抑制により、類似団体平均や全国平均を下回っています。今後も市内の要望を踏まえて計画的な道路整備を行うための事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めています。
教育費は、教育施設の新設・更新整備が少なかったことにより、類似団体平均や全国平均を下回りました。今後も老朽化対策や教育情報化等により事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めています。
公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還が増加しています。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		14.32	14.53	15.96	16.93	26.14
実質収支額		0.48	2.92	3.11	5.82	7.94
実質単年度収支		0.34	2.66	1.62	4.28	12.28

分析欄

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は減となったものの、ふるさと納税の受入増や地方交付税の追加交付、国の地方創生臨時交付金等により実質単年度収支は約15億3千万円の黒字となりました。

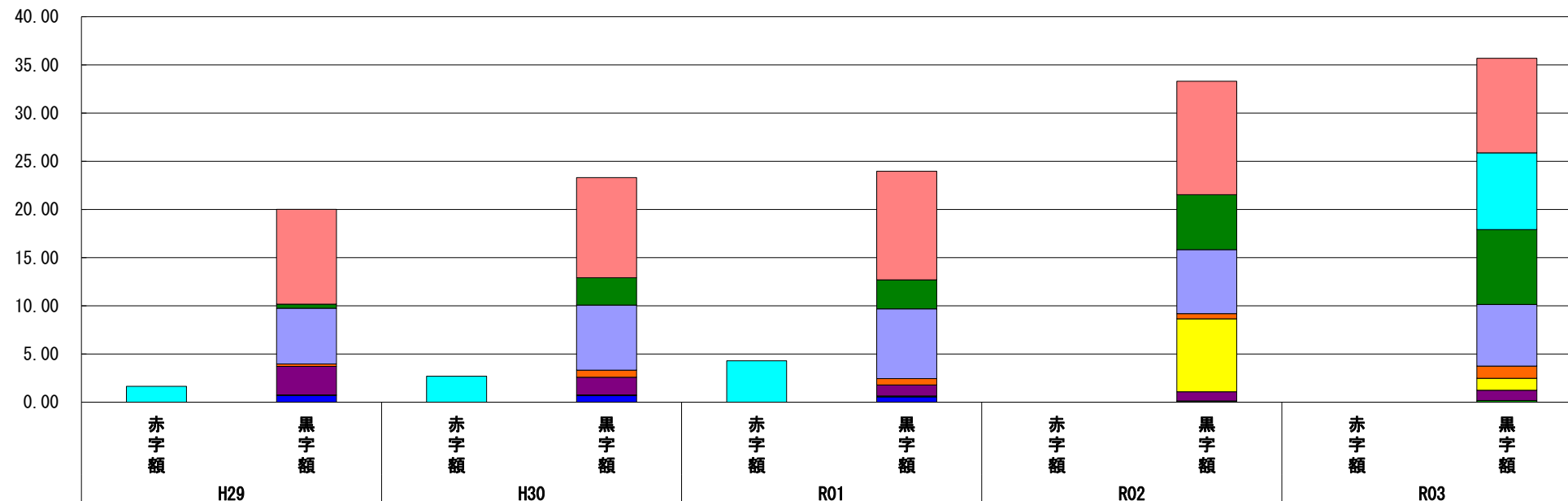
今後も、少子化・子育て対策のための補助費・扶助費の増加や、新規の大規模事業による投資的経費の増加、また公債費の増加など、歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出適正化に努め、各比率が悪化しないようにしていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		9.84	10.39	11.27	11.76	9.81
病院事業会計		▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30	0.00	7.96
一般会計		0.42	2.84	3.01	5.71	7.78
下水道事業会計		5.78	6.75	7.25	6.64	6.39
介護保険特別会計		0.26	0.75	0.65	0.53	1.27
産業団地整備事業特別会計		-	-	0.00	7.58	1.24
国民健康保険特別会計		2.95	1.83	1.15	0.96	1.06
公園墓地整備事業特別会計		0.05	0.08	0.09	0.10	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.67	0.55	0.02	0.03

分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。
下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっていますが、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。
病院事業会計は、令和3年度は収支改善となり、資金不足の発生はありませんでした。今後も、経営健全化に努めます。
国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

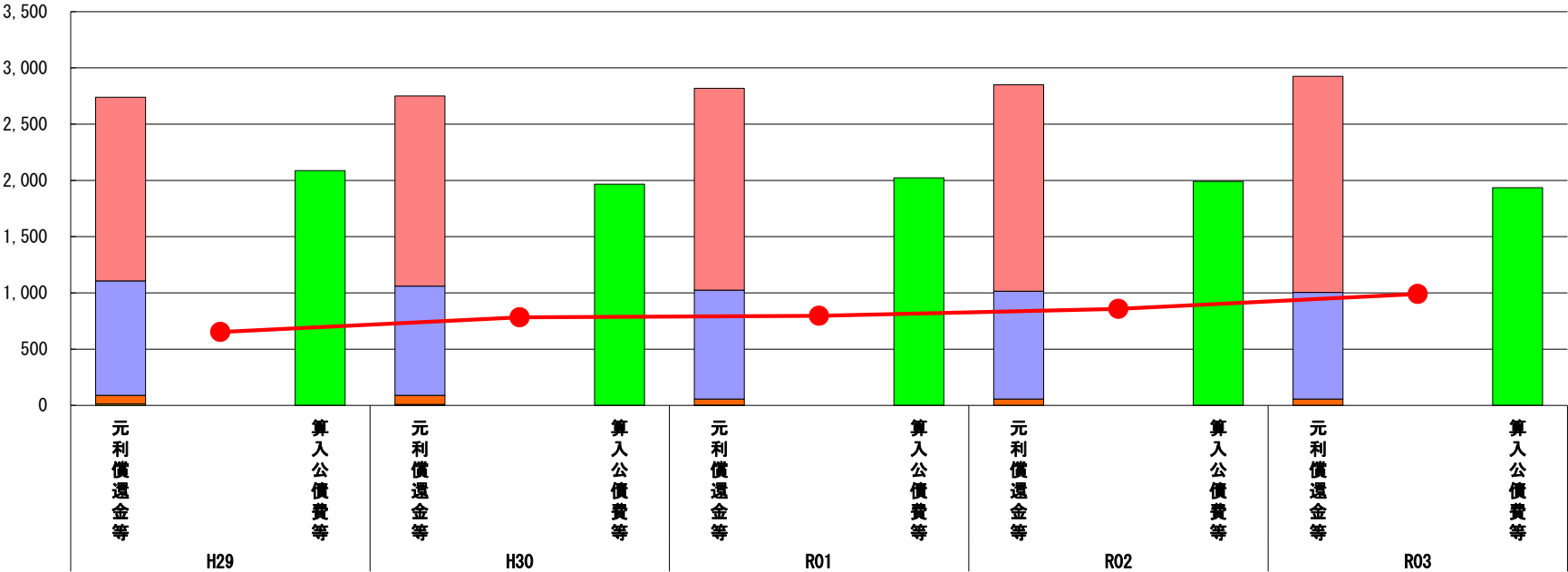
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,632	1,690	1,794	1,835	1,922
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,018	971	968	958	947
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	81	56	57	57
	債務負担行為に基づく支出額		12	8	1	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,087	1,967	2,023	1,992	1,936
(A) - (B)			652	783	796	858	990

分析欄

実質公債費比率の分子額は、令和3年度は前年度に比べ1億3千2百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増および算入公債費等の減が主な要因です。

今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加するため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の起債計画は無し。

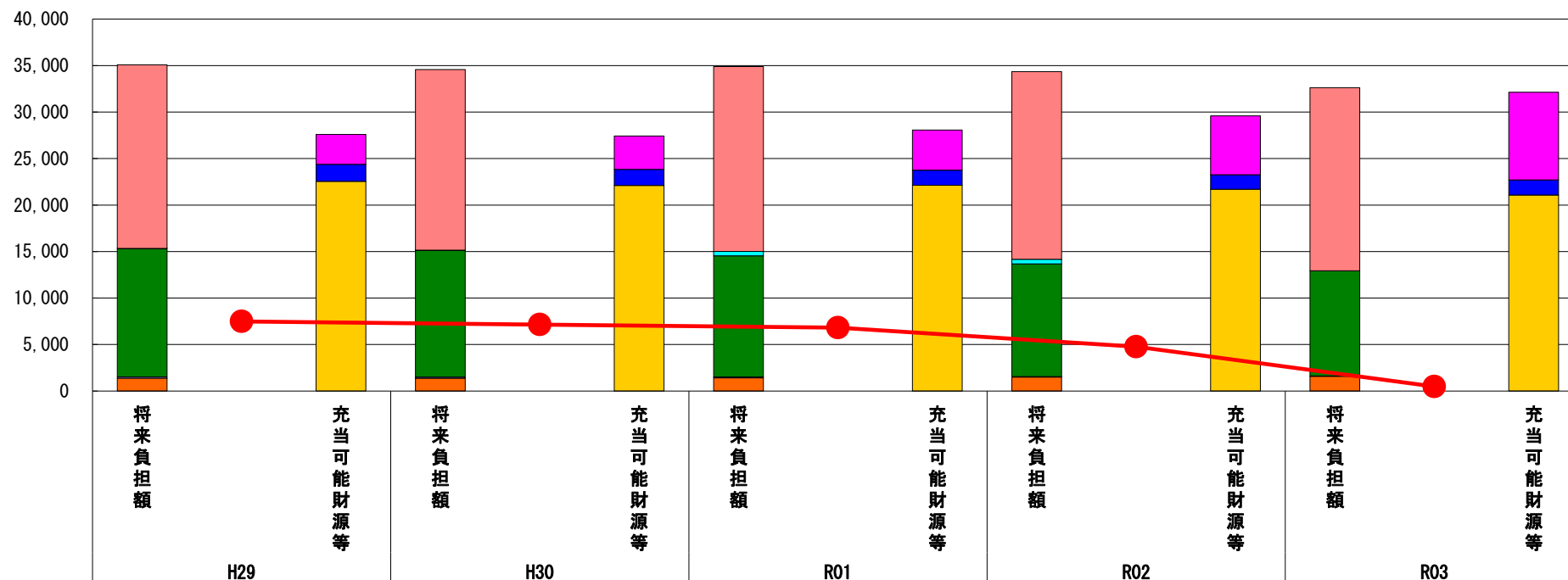
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県加西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,742	19,422	19,865	20,188	19,693
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	1	488	488	-
	公営企業債等繰入見込額		13,811	13,654	13,020	12,122	11,304
	組合等負担等見込額		134	115	92	66	46
	退職手当負担見込額		1,385	1,383	1,423	1,495	1,580
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,223	3,599	4,319	6,335	9,430
	充当可能特定歳入		1,830	1,718	1,634	1,554	1,632
	基準財政需要額算入見込額		22,549	22,112	22,120	21,706	21,074
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,483	7,147	6,815	4,764	487

分析欄

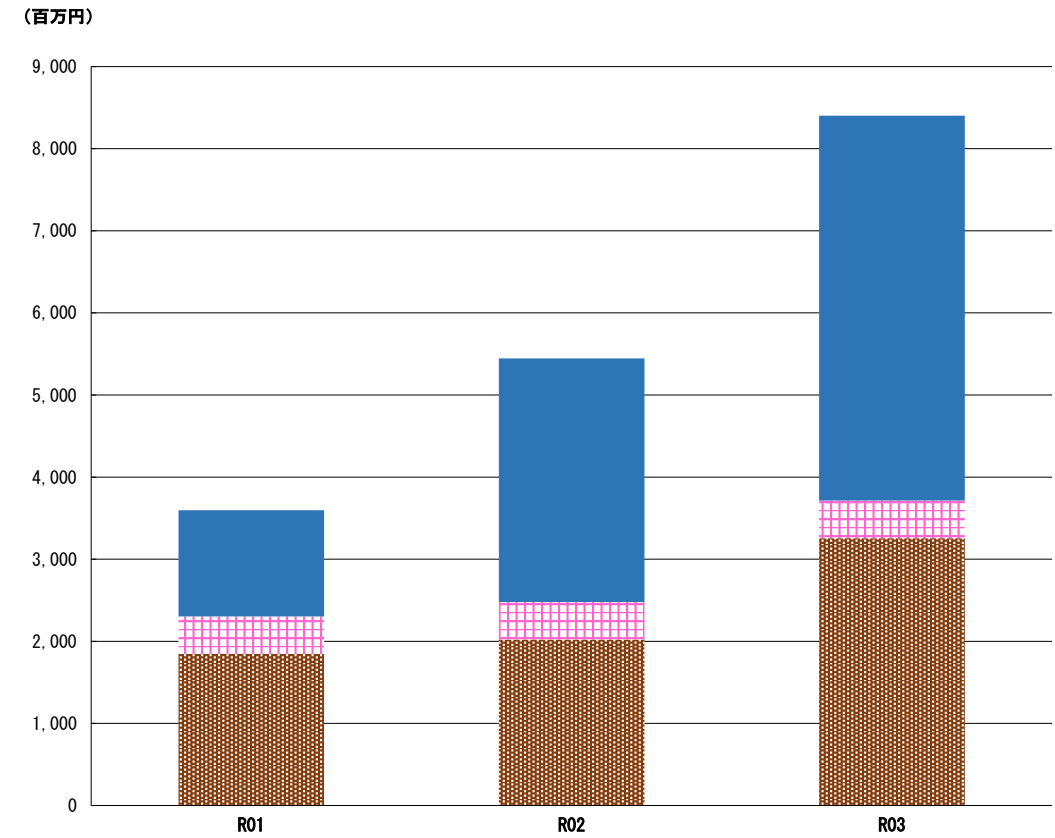
将来負担比率の分子は、令和3年度は前年度に比べ4,277百万円の減少となりました。

これは一般会計等に係る地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債当繰入見込額が減となったこと、また、充当可能基金の増加が要因となっています。

今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		1,845	2,020	3,256
 減債基金		458	458	458
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,293	2,968	4,688
	ふるさと応援基金	632	2,283	4,020
	ふるさと創生基金	490	519	495
	人材育成基金	86	85	84
	地域福祉基金	67	64	61
	文化スポーツ振興基金	17	17	16
基金残高合計		3,596	5,446	8,402

令和3年度

兵庫県加西市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金が1,236百万円、ふるさと応援基金が1,737百万円、それぞれ増加し、一方で、ふるさと創生基金が24百万円、人材育成基金が1百万円、地域福祉基金が3百万円、文化スポーツ振興基金が1百万円それぞれ減少となり、基金全体では2,956百万円増加となりました。

(今後の方針)
財政調整基金は、歳入確保と歳出適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割以上を確保できるように努めていきます。
その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度決算剰余分、基金利子分あわせて345百万円の積立てを行い、また、令和年3度はふるさと納税の受入増や地方創生臨時交付金、地方交付税の追加交付などにより歳入予算が歳出予算を上回ったことにより、その超過分891百万円の年度内積立を行い、合計1,236百万円の増加となりました。

(今後の方針)
市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

減債基金

(増減理由)
基金利子（46千円）の積立をしています。

(今後の方針)
条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業
・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業
・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業
・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業
・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業

(増減理由)
・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分1,741百万円を積立てた一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により4百万円を取崩し、1,737百万円の増加となりました。
・ふるさと創生基金は、97式艦上攻撃機模型製作や観光協会設置のため、24百万円を取崩し、減額となりました。
・人材育成基金は、外国語教育推進などのため1百万円を取崩し、1百万円減となりました。
・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。
・文化スポーツ振興基金は、文化スポーツ賞贈金のため1百万円取り崩し、1百万円減となりました。

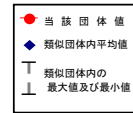
(今後の方針)
各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

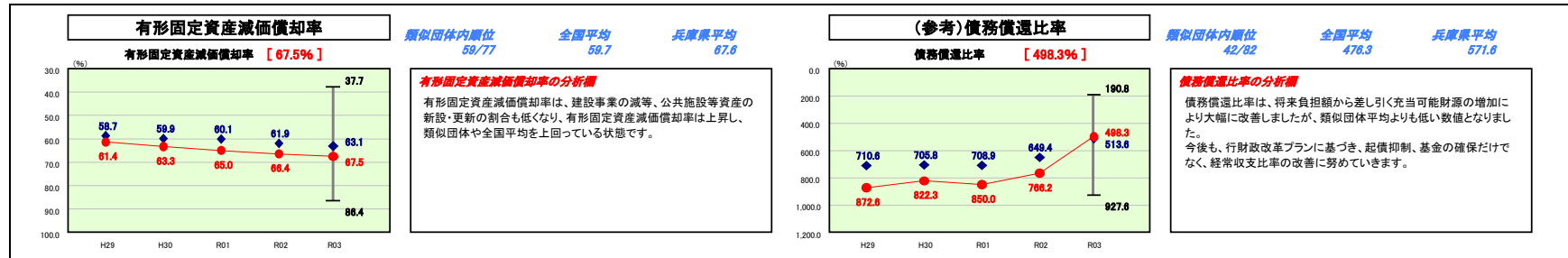
令和3年度

兵庫県加西市

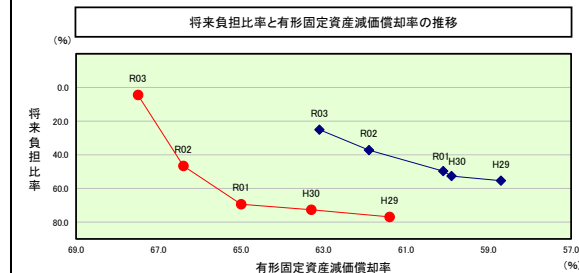
人	口	42,721	人(R4.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	41,541	人(R4.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率	-	%
面	積	150.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.5	%					
産	入	28,928,717	千円	将	来	負	担	比	率	4.5	%						
産	出	27,860,286	千円	市	町	村	類	型		H29	I-2	H30	I-2	R01	I-2		
実	収	988,637	千円	(	年	度	毎	)		R02	I-2	R03	I-2				
標準財政規模		12,455,071	千円														
地方債現在高		19,682,890	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



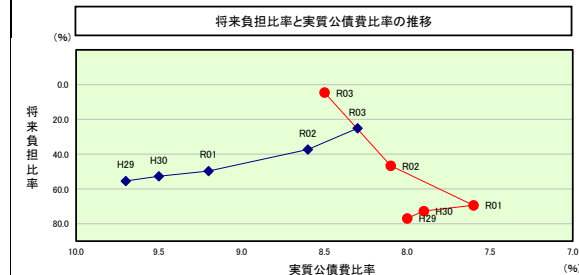
分析値

H30以降、将来負担比率は低下している一方で、有形固定資産減価償却率が上昇しています。これは単純な施設更新を行うのではなく、既存施設を活用して財政負担を抑えてきたことによるものです。ただし、老朽化対策等更新が必要な公共施設・資産も多くあるため、行財政改革プランに基づいた適正な財政負担のもとで、必要な投資を行っていく必要があります。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
	当該団体値	76.9	72.7	69.4	46.6	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.9	60.1	61.9	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

こども園統廃合事業や南部給食センター建設事業による元金償還が始まったことから、実質公債費比率はR2以降悪化し、類似団体平均よりも悪くなっています。将来負担比率はH30以降改善しており、R3は類似団体より良くなっています。引き続き行財政改革プランに基づいて、両指標の改善のため、適正な建設事業費と起債により公共施設等の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
	当該団体値	76.9	72.7	69.4	46.6	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	8.6	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

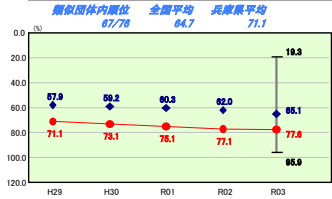
兵庫県加西市

人口	42,721人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,541人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.88km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	28,928,717千円	将来負担比率	4.5%
歳出総額	27,800,286千円	市町村間差	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収支	888,637千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	12,455,071千円		
地方債現在高	10,692,890千円		

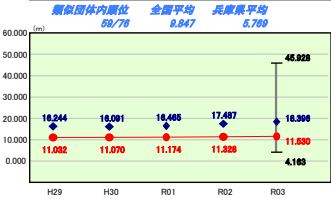


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体間差の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

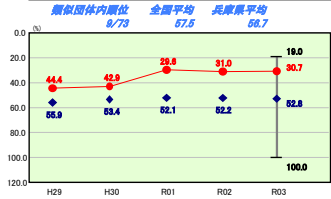
【道路】
有形固定資産減価償却率



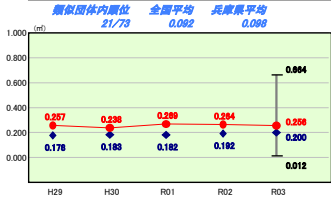
【道路】
一人当たり延長



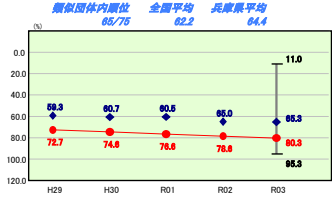
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



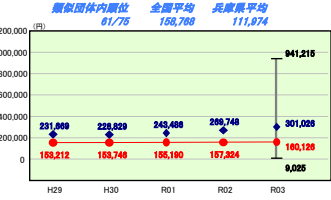
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



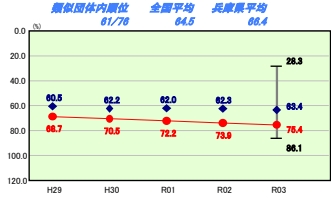
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



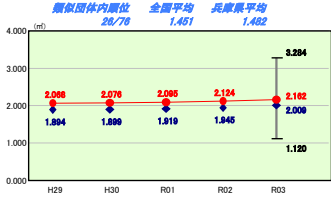
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



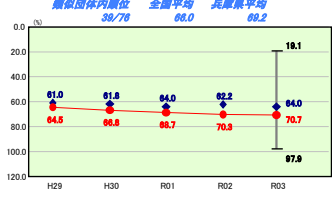
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



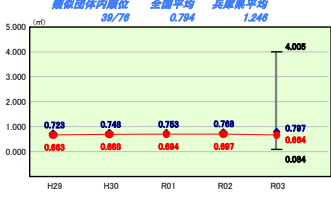
【学校施設】
一人当たり面積



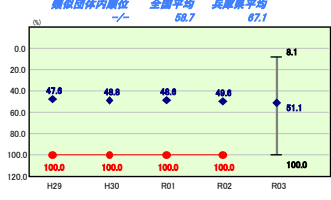
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



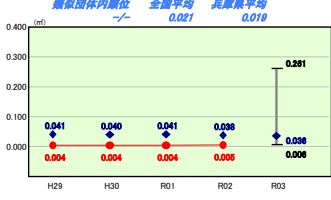
【公営住宅】
一人当たり面積



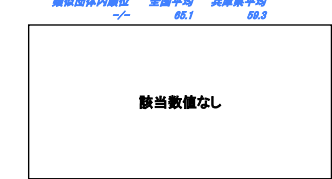
【児童館】
有形固定資産減価償却率



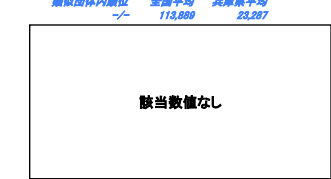
【児童館】
一人当たり面積



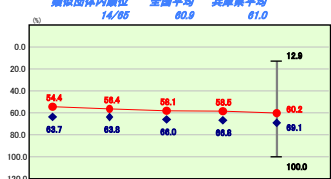
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



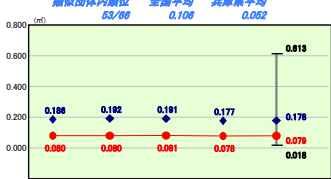
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

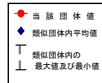
道路、橋梁等のインフラ資産は、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽化が進んでいます。
認定こども園は有形固定資産償却率が低く、老朽化対策への取組がされています。
学校施設は全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率は高く、老朽対策が不十分な状態です。今後、統廃合について議論を進めていく予定です。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

兵庫県加西市

人口	42,721	人(04.1.1現在)
うち日本人	41,541	人(04.1.1現在)
面積	150.88	km ²
人口総数	28,928,717	千円
歳出総額	27,800,286	千円
歳入総額	988,637	千円
経常財政規模	12,455,071	千円
地方債償還高	10,692,890	千円



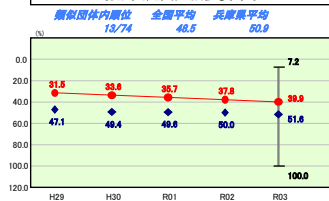
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

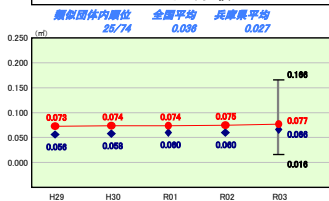
※ 類似団体内順位、全国平均、兵庫県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

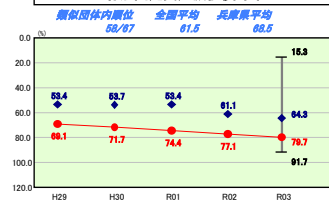
【図書館】
有形固定資産減価償却率



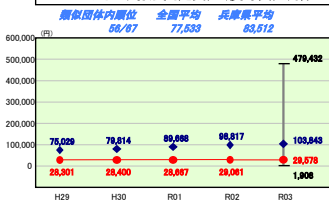
【図書館】
一人当たり面積



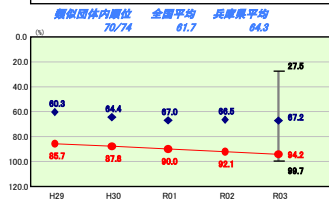
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



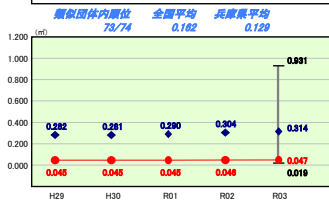
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



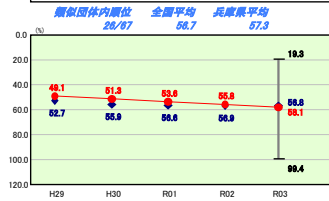
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



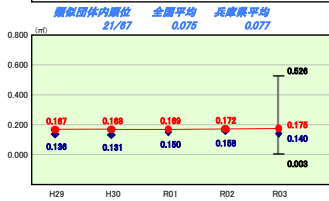
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



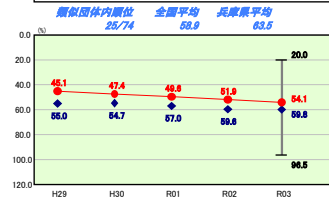
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



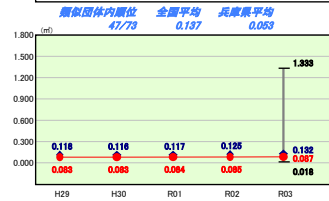
【福祉施設】
一人当たり面積



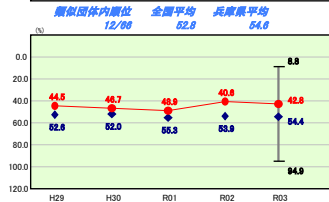
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



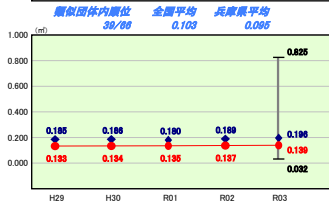
【消防施設】
一人当たり面積



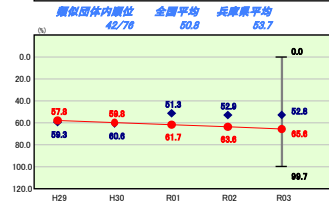
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



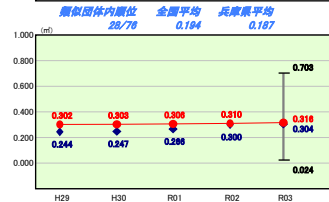
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館はまだ建築後約20年の施設であり、全国平均・兵庫県平均・類似団体より有形固定資産償却率が低く、老朽化も進んでいないといえます。また市民会館や消防施設は近年老朽化対策のための改修を行ったため有形固定資産償却率が低くなっています。一方で体育館・プール・一般廃棄物処理施設・庁舎については老朽化対策が十分に進んでおらず有形固定資産償却率は全国平均・兵庫県平均・類似団体より高くなっています。